

The logo for Kyoto's CO2 Zero 2050 initiative. It features a stylized mountain and tree icon above the text "CO₂ 0" in pink and blue, followed by "2050" in green, and the Japanese text "京からCO₂ゼロ" at the bottom.

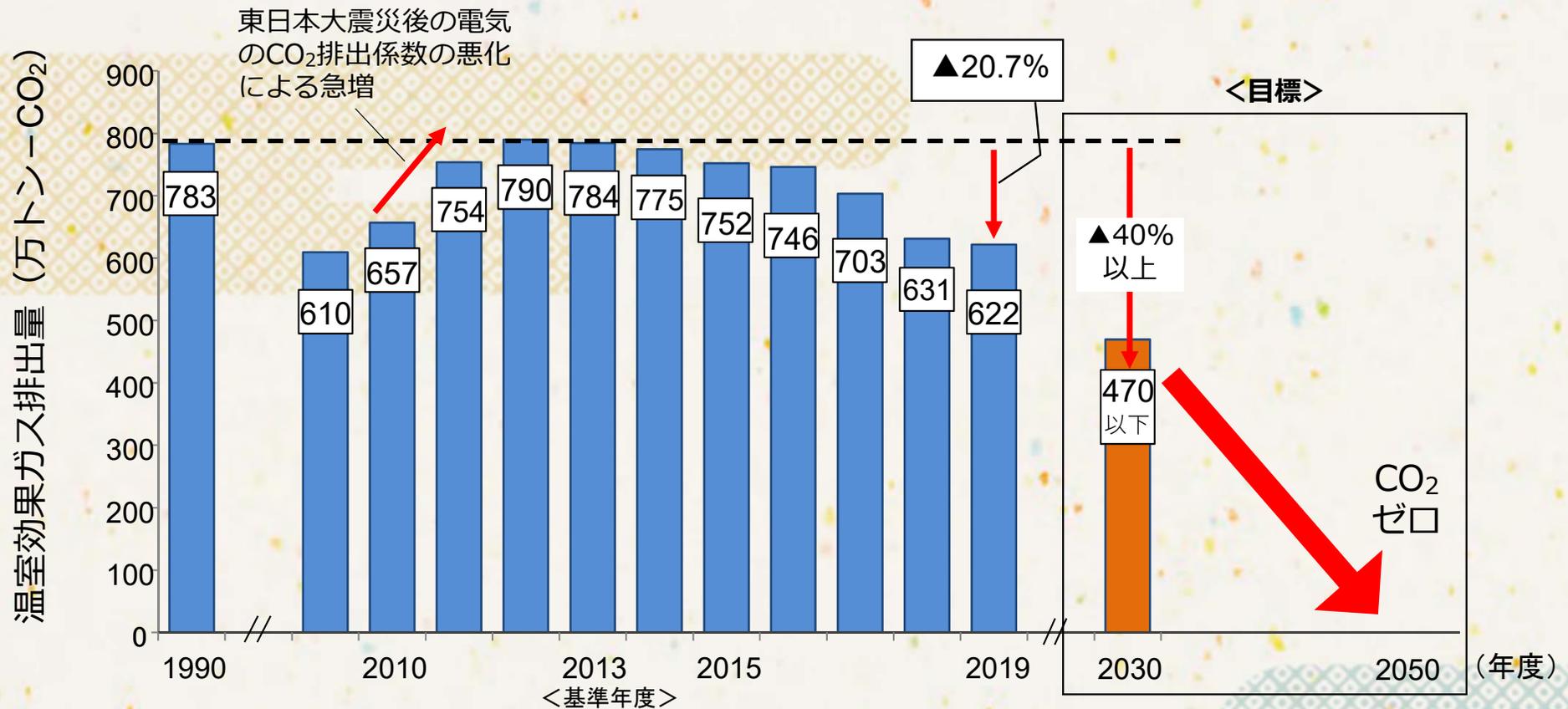
京からCO₂ゼロ

カーボンニュートラルに向けた 京都市の取組

京都市
地球温暖化対策室 エネルギー政策部長
永田 綾



現状－温室効果ガス排出量2013年度比で21%削減



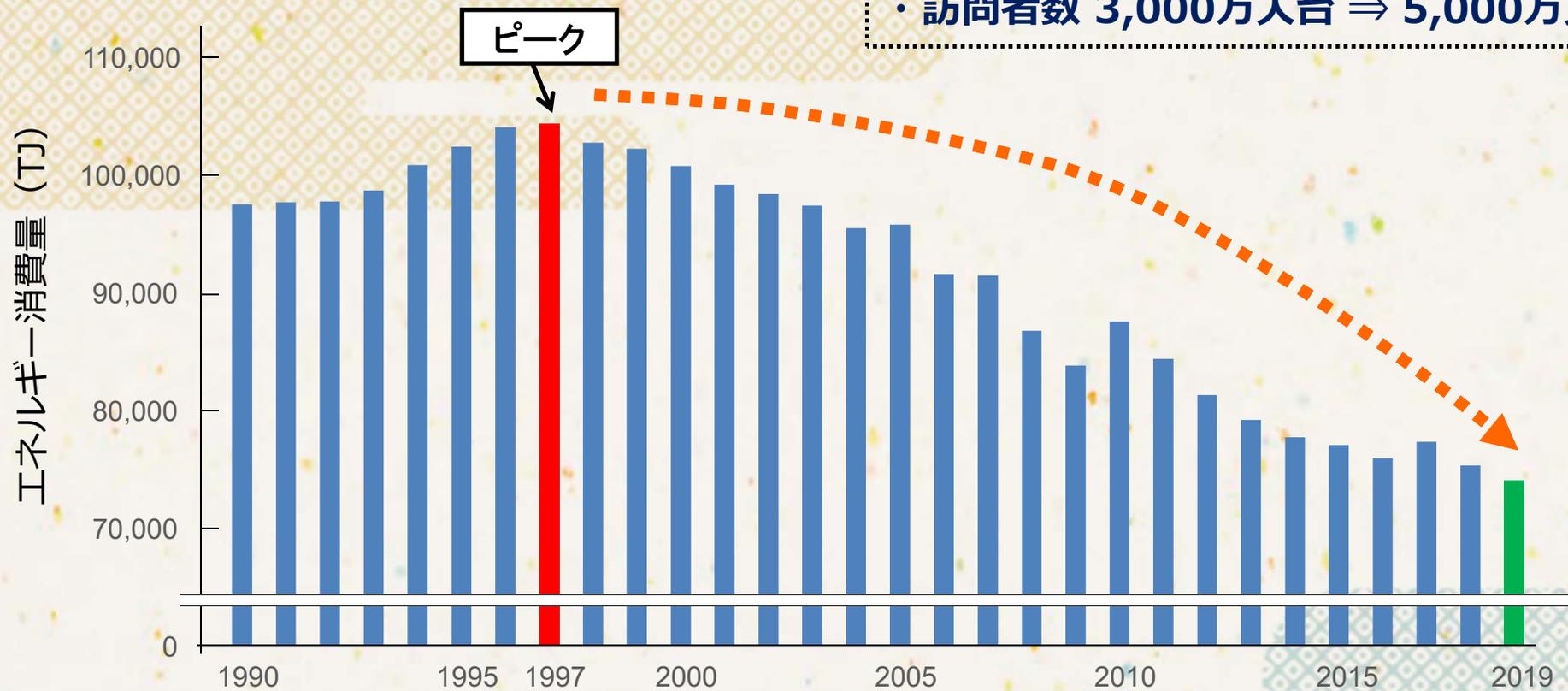


現状 - エネルギー消費量ピーク時から29%減少



この間の

- ・人口はほぼ横ばい（147万人）
- ・訪問者数 3,000万人台 ⇒ 5,000万人台

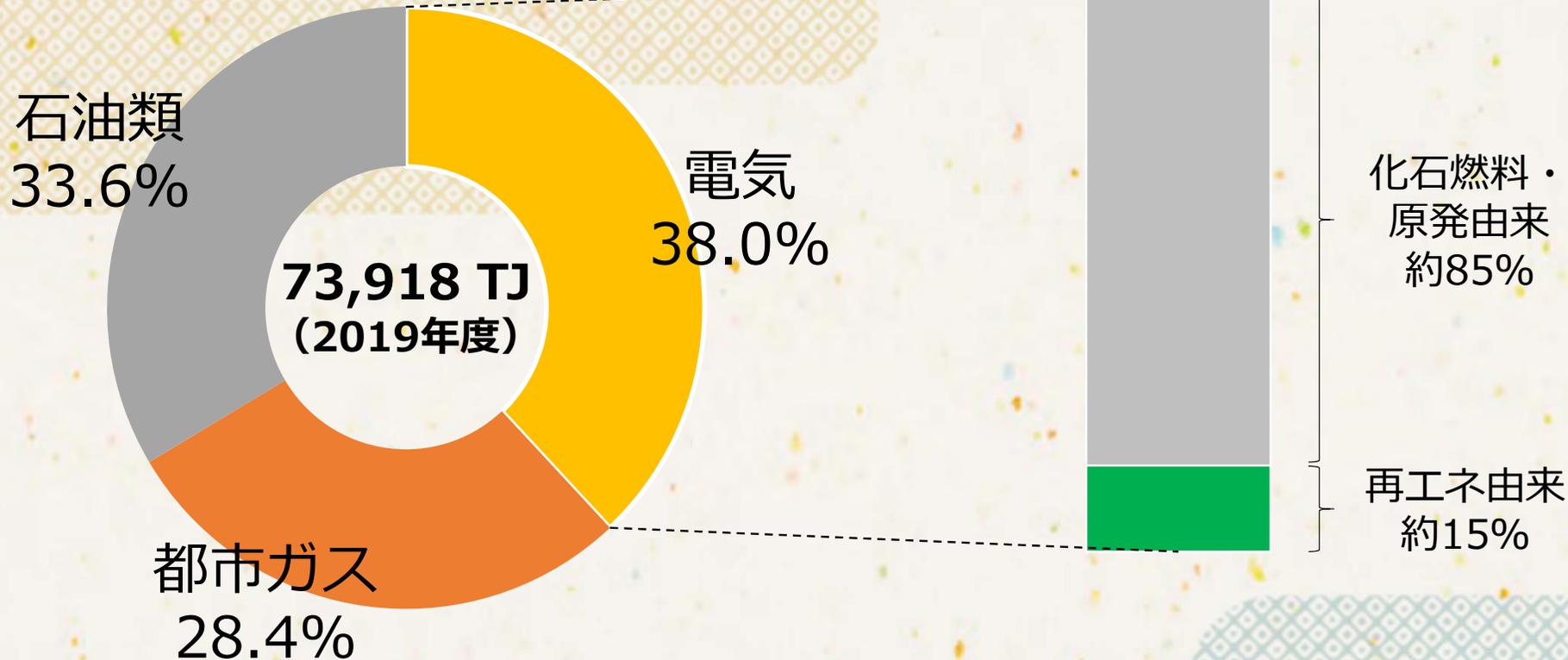




現状－京都市域のエネルギー消費内訳

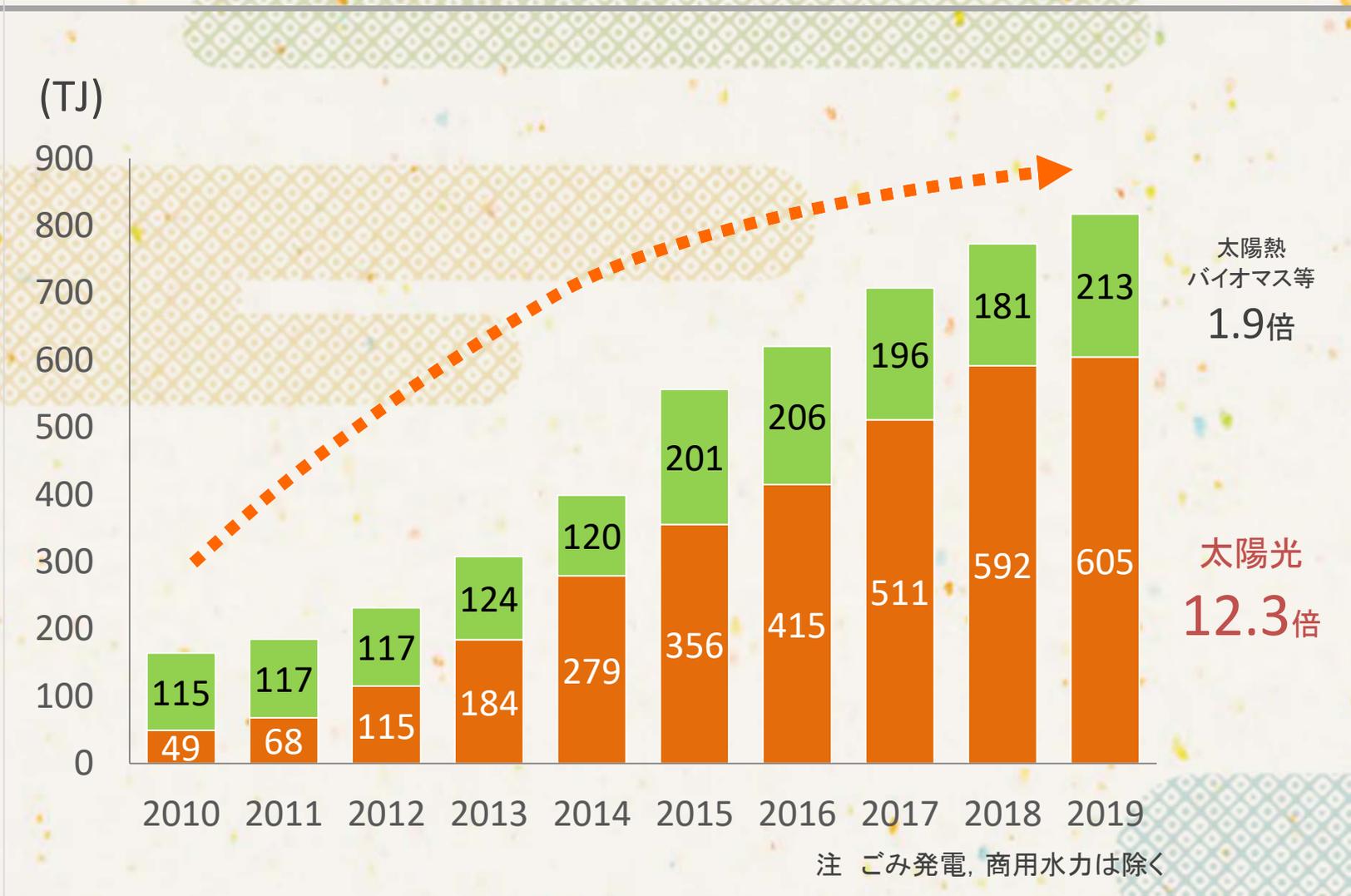


燃料別エネルギー消費量





現状－太陽光発電の発電量は2010年度比12.3倍に





地球温暖化対策計画<2021-2030>の概要

2050

CO₂排出量正味ゼロ

将来の世代が夢を描ける豊かな京都

2030

温室効果ガス▲40%以上（2013比）



規模別の事業者の温室効果ガス排出削減対策

大規模排出事業者

<事業者排出量削減計画書制度 (2005~)>

- 3年間の計画書と毎年度の報告書を作成・提出
- 市は計画書・報告書を評価し、その結果を公表
- 再エネの導入などを評価項目に加え、目標削減率を引上げ (2023~)

<エコカーの導入 (2011~)>

- 新車購入の一定割合を次世代自動車等の環境性能の高い自動車に
- 義務割合を1/2から2/3へ引上げ (2023~)

義務の強化!



中規模排出事業者

<エネルギー消費量等報告制度 (2022~)>

- 毎年度、年間のエネルギー消費量等を報告
- 報告内容に基づき、省エネにつながる情報等のフィードバックを実施予定

新たに義務化!



中小事業者

<中小事業者省エネモデル普及拡大へ> (2021~)

- 中小事業者の各事業者団体と連携し、省エネ対策に関するモデルを構築し、事業者団体内で横展開

新規事業!



規模別の新築・増築建築物の再エネ普及対策

大規模



(延床2,000㎡～)

再エネ設備※導入義務強化

定量 (一律3万MJ)

→従量 (6万～45万MJ)

(2022～)

義務

中規模



(延床300～2,000㎡)

再エネ設備※導入義務新設

定量 (一律3万MJ) (2022～)

支援

小規模



(延床～300㎡)

太陽光パネルの共同購入
等で住宅への普及を後押し

再エネ導入に係る説明を
義務化 (2021～)

建築士



建築主



<説明内容>

- ・再エネのCO₂削減効果
- ・導入可能最大量
- ・導入可能な再エネの種類 など

※太陽光発電設備, 太陽熱利用設備,
バイオマス利用設備, 風力発電設備など

「持続可能性を追求する環境・グローバル都市」

リーディング・チャレンジ

● ESG投融資を呼び込むプロジェクト

環境先進都市・京都として、「2050年CO₂排出量正味ゼロ」への変革を成長戦略とし、世界的に急速に拡大するグリーンファイナンスをその推進力とするため、環境面でのインパクトを評価するグリーンボンド等の発行などを通じて、国内外のESG投融資を呼び込み、SDGsに寄与する新たなビジネスを成長産業として支援します。

● 「木の文化都市・京都」として人や投資を呼び込むプロジェクト

チャレンジ

- 京都版・脱炭素型ライフスタイルを構築し、2050年CO₂排出量正味ゼロを目指し、地域の脱炭素化を先導
- 電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）などの次世代自動車
が主流となる「次世代モビリティ都市」の実現 など

行財政改革計画
2021-2025

魅力あふれる京都を皆さんと共に
未来へ！

 京都市
CITY OF KYOTO
令和3年8月

京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～2050京創ミーティング～の結成



- 市民，事業者及び学識者等で構成
- **市民が共有すべきライフスタイルのビジョンを構築し，その実現に向けた取組を推進**
- **「自分ごと，みんなごととして，未来のために自分たちに何ができるか」を考え，新しいライフスタイルを実践する動きが，市民運動的に広がることを目指す。**



脱炭素社会実現に向けて

- ・ 全ての人自主的・積極的行動することが必要
- ⇒ 脱炭素型の製品・サービスの選択を当たり前
意識, 前提を転換 (所有→シェア, 大量生産・消費→循環経済)



あらゆるアプローチで各転換を促進

- 行動につながる情報発信・共有
- 新制度構築 (義務, 認証等)
- 専門家派遣, 担い手育成等
- イノベーション
- 経済 (金融等)
- 行動経済学 (ナッジ, 行動デザイン等)
など